

令和 7 年度

三郷市上水道事業特別会計予算書

埼玉県三郷市

令和7年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	73,508戸
(2)	年 間 総 配 水 量	15,188,000m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	41,610m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	配水管整備事業	1,183,450千円
	浄配水施設耐震化事業	12,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	2,946,669千円
第1項	営 業 収 益	2,610,389千円
第2項	営 業 外 収 益	336,170千円
第3項	特 別 利 益	110千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	2,700,310千円
第1項	営 業 費 用	2,637,550千円
第2項	営 業 外 費 用	56,460千円
第3項	特 別 損 失	1,300千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,001,332千円は、過年度分損益勘定留保資金895,111千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,221千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	588,040千円
第1項 企 業 債	400,000千円
第2項 分 担 金	117,040千円
第3項 工 事 負 担 金	29,000千円
第4項 国 庫 補 助 金	42,000千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,589,372千円
第1項 建 設 改 良 費	1,342,570千円
第2項 企 業 債 償 還 金	246,802千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水質検査業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	5,500千円
2 次亜塩素酸ナトリウム購入	令和7年度から 令和8年度まで	10,230千円
3 浄配水場運転操作等業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	462,000千円
4 水道だより印刷製本	令和7年度から 令和8年度まで	613千円
5 水道事業経営戦略改定業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	13,000千円
6 北部浄水場監視制御設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	686,290千円
7 水道メーター購入	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
8 水道工事材料購入	令和7年度から 令和8年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	400,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

262,377千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和7年 月 日提出

三郷市長 木津雅晟

令和 7 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説 明 書

令和7年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		2,946,669	
	1	営業収益	2,610,389	
		1 給水収益	2,504,465	基本料金 739,983 従量料金 1,764,482
		2 受託工事収益	3,865	配水管切廻し等
		3 その他の営業収益	102,059	材料売却収益 110 手数料 3,880 下水道使用料調定 95,410 雑収益 2,659 事務手数料
	2	営業外収益	336,170	
		1 受取利息及び配当金	184	預金利息
		2 長期前受金戻入	326,034	分担金等長期前受金収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	8,071	
		4 雑収益	1,881	駐車場使用料等
	3	特別利益	110	
		1 過年度損益修正益	110	過年度調定増

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 水 道 事 業 費 用			2,700,310				
1 営 業 費 用			2,637,550				
1 原水及び浄水費			885,182	備消品費	380	委託料	22,292
				修繕費	11,500	薬品費	10,010
				受水費	841,000		
2 配水及び給水費			417,627	被服費	400	備消品費	1,726
				燃料費	1,584	印刷製本費	860
				通信運搬費	3,257	委託料	188,127
				賃借料	1,221	修繕費	83,902
				路面復旧費	27,500	動力費	106,000
				材料費	2,550	補償金	500
3 受託工事費			3,800	工賃	3,300	材料	500
4 総係費			420,891	給料	98,323	手当	47,986
				法定福利費	42,853	賞与等引当金繰入額	16,747
				報酬	2,253	旅費	1,464
				備消品費	5,674	光熱水費	995
				印刷製本費	8,743	通信運搬費	23,431
				委託料	123,372	手数料	23,838
				賃借料	10,853	修繕費	6,137
				補償金	500	研修費	1,500
				食糧費	47	負担金	417
				保険料	2,089	貸倒引当金繰入額	3,521
				公課費	148		
5 減価償却費			848,965	建物	19,537	構築物	691,575
				機械及び装置	128,121	車両運搬具	163
				工具器具及び備品	9,569		
6 資産減耗費			30,210	固定資産除却費	30,110	たな卸資産減耗費	100
7 その他営業費用			30,875	材料売却原価	100	雑支払	30,775
2 営業外費用			56,460				
1 支払利息及び企業 債取扱諸費			55,959	財務省財政融資資金		14,427	
				地方公共団体金融機構資金		38,532	
				一時借入金利息		3,000	
2 消費税及び地方消 費税			1				
3 雑支出			500	不用品売却原価			
3 特別損失			1,300				
1 過年度損益修正損			1,300	過年度調定減			
4 予 備 費			5,000				
1 予備費			5,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			588,040	配水管整備事業
	1 企 業 債		400,000	
	1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	400,000		
	2 分 担 金		117,040	
	1 分担金	117,040		
	3 工事負担金		29,000	公共下水道関連工事負担金 18,000 消火栓設置負担金 1,000 その他工事負担金 10,000
	1 工事負担金	29,000		
	4 国庫補助金		42,000	防災・安全交付金
	1 国庫補助金	42,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,589,372	
1 建 設 改 良 費			1,342,570	
1 配水設備拡張費			128,665	給料 25,013 手当 16,507 法定福利費 12,695 配水管布設工事 63,000 消火栓新設工事 1,000 配水管布設に伴う舗装復旧 6,600 環境調査 550 布設工事等設計費 3,300
2 配水設備改良費			1,183,330	管種変更工事 430,000 老朽管布設替工事 520,000 配水管布設替に伴う舗装復旧 74,000 舗装復旧負担金 11,000 基準点復元に伴う負担金 13,000 小谷堀橋仮橋添架負担金 1,000 環境調査 26,000 境界復元 3,000 布設替工事等設計費 31,000 北部浄水場内配管整備工事 39,600 北部浄水場内設備耐震診断及び改修工事実施設計費 34,730
3 営業設備費			30,575	公用車 5,335 水道メーター 4,140 備品 21,100
2 企業債償還金			246,802	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金			246,802	財務省財政融資資金 64,486 地方公共団体金融機構資金 182,316

令和7年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	145,139,741
減価償却費	848,965,000
固定資産除却費	30,100,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	651,000
長期前受金戻入額	△ 326,034,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,463,000
受取利息及び受取配当金	△ 184,000
支払利息	55,959,000
未収金の増減額(△は増加)	44,384,989
未払金の増減額(△は減少)	4,086,460
小計	804,531,190
利息及び配当金の受取額	184,000
利息の支払額	△ 55,959,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	748,756,190

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,225,709,367
国庫補助金等による収入	177,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,309,367

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,802,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,198,000

資金増加額(又は減少額)	△ 146,355,177
資金期首残高	1,114,300,836
資金期末残高	967,945,659

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(2) 29	2,253	123,336	78,402	203,991	58,386	262,377
前 年 度	10	(1) 29	510	117,333	73,238	191,081	59,394	250,475
比 較	0	(1) 0	1,743	6,003	5,164	12,910	△ 1,008	11,902

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	3,004	7,544	2,558	3,403	4,100	50
	前 年 度	3,010	7,119	2,700	3,021	4,100	50
	比 較	△ 6	425	△ 142	382	0	0
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	4,224	29,417	24,102			
	前 年 度	4,092	26,770	22,376			
	比 較	132	2,647	1,726			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(1) 27	656	118,647	75,465	194,768	58,386	253,154
前 年 度	10	(1) 28	510	115,265	72,204	187,979	59,394	247,373
比 較	0	(0) △ 1	146	3,382	3,261	6,789	△ 1,008	5,781

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	3,004	7,262	2,558	3,267	4,100	50
	前 年 度	3,010	6,994	2,700	2,935	4,100	50
	比 較	△ 6	268	△ 142	332	0	0
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	4,224	28,048	22,952			
	前 年 度	4,092	26,322	22,001			
	比 較	132	1,726	951			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 2	1,597	4,689	2,937	9,223	0	9,223
前 年 度	(0) 1	0	2,068	1,034	3,102	0	3,102
比 較	(1) 1	1,597	2,621	1,903	6,121	0	6,121

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	282	136	0	1,369	1,150
	前 年 度	125	86	0	448	375
	比 較	157	50	0	921	775

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	6,003	昇給に伴う 増加分	982		昇給日 1 月 1 日	
		その他の増減分	5,021	会計年度任用 職員以外分	2,400	〔 現に在職 する職員数 〕 (増減分) (計) 本年度 27 0 27 前年度 28 0 28 増 減 △ 1 0 △ 1
				会計年度任用 職員分	2,621	
手 当	5,164	制度改正に伴う 増減分	934	扶養手当	△ 66	
				期末手当		
				会計年度任用 職員以外分	492	
				会計年度任用 職員分	11	
				勤勉手当		
				会計年度任用 職員以外分	486	
		会計年度任用 職員分	11			
		その他の増減分	4,230	会計年度任用 職員以外分	2,349	
会計年度任用 職員分	1,881					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	350,525
	平均給与月額(円)	398,415
	平均年齢(歳・月)	45・09
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	330,493
	平均給与月額(円)	365,909
	平均年齢(歳・月)	42・09

＊ 令和7年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
令和7年4月1日現在	高 校 卒	201,000	201,000
	大 学 卒	225,600	225,600
令和6年4月1日現在	高 校 卒	176,100	176,100
	大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	(0) 3	(0) 11.1	令和6年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 14.3
	2 級	(0) 2	(0) 7.4		2 級	(0) 2	(0) 7.1
	3 級	(1) 9	(100.0) 33.4		3 級	(1) 9	(100.0) 32.2
	4 級	(0) 8	(0) 29.6		4 級	(0) 7	(0) 25.0
	5 級	(0) 1	(0) 3.7		5 級	(0) 2	(0) 7.1
	6 級	(0) 2	(0) 7.4		6 級	(0) 1	(0) 3.6
	7 級	(0) 1	(0) 3.7		7 級	(0) 2	(0) 7.1
	8 級	(0) 1	(0) 3.7		8 級	(0) 1	(0) 3.6
	計	(1) 27	(100.0) 100.0		計	(1) 28	(100.0) 100.0

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

* 令和7年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の基準となる職務)

区 分	基 準 と な る 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0

* 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(1) 27
一般会計の制度(支給率)	6

* ()内は、短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転操作・宿日直業務委託	354,200	令和3年度から 令和6年度まで	268,752
水道料金徴収等業務委託	630,000	令和4年度から 令和6年度まで	247,500
水道料金システム借上等	91,222	令和5年度から 令和6年度まで	27,852
※ 水質検査業務委託	6,310		
※ 次亜塩素酸ナトリウム購入	10,010		
※ 水道だより印刷製本	613		
※ 水道メーター購入	30,000		
※ 水道工事材料購入	10,000		
合 計	1,132,355		544,104

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関　　る　　調　　書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左　　の　　財　　源　　内　　訳
期　　間	金　　額	事　業　収　益　等
令和7年度	67,188	67,188
令和7年度から 令和8年度まで	165,000	165,000
令和7年度から 令和9年度まで	41,778	41,778
令和7年度	6,310	6,310
令和7年度	10,010	10,010
令和7年度	613	613
令和7年度	30,000	30,000
令和7年度	10,000	10,000
	330,899	330,899

令和6年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円			
(1)	給	水	収	益	2,166,221,819					
(2)	受	託	工	事	収	益	3,865,000			
(3)	そ	の	他	の	営	業	収	益	<u>93,687,274</u>	2,263,774,093
2	営	業	費	用						
(1)	原	水	及	び	浄	水	費	791,462,899		
(2)	配	水	及	び	給	水	費	356,614,100		
(3)	受	託	工	事	費	3,500,000				
(4)	総	係	費	374,853,445						
(5)	減	価	償	却	費	838,278,000				
(6)	資	産	減	耗	費	35,200,000				
(7)	そ	の	他	営	業	費	用	<u>28,936,364</u>	<u>2,428,844,808</u>	
	営	業	損	失						165,070,715

3 営 業 外 収 益

(1)	受取利息及び配当金	84,000		
(2)	長期前受金戻入	328,015,000		
(3)	雑 収 益	<u>1,652,910</u>	329,751,910	

4 営 業 外 費 用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	51,410,000		
(2)	雑 支 出	<u>500,000</u>	<u>51,910,000</u>	<u>277,841,910</u>

経 常 利 益 112,771,195

5 特 別 利 益

(1)	過年度損益修正益	<u>100,000</u>	100,000	
-----	----------	----------------	---------	--

6 特 別 損 失

(1)	過年度損益修正損	<u>1,300,000</u>	<u>1,300,000</u>	<u>△ 1,200,000</u>
-----	----------	------------------	------------------	--------------------

当 年 度 純 利 益 111,571,195

前年度繰越利益剰余金 282,044,405

その他未処分利益剰余金
変動額 0

当年度未処分利益剰余金 393,615,600

令和6年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土 地		473,917,734		
	ロ. 建 物	1,005,518,363			
	建物減価償却累計額	<u>△ 511,346,770</u>	494,171,593		
	ハ. 構築物	33,023,419,194			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 13,305,128,509</u>	19,718,290,685		
	ニ. 機械及び装置	3,776,583,207			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,359,181,958</u>	1,417,401,249		
	ホ. 車両運搬具	27,440,228			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 25,650,977</u>	1,789,251		
	ヘ. 工具器具及び備品	81,167,385			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 45,696,713</u>	35,470,672		
	ト. 建設仮勘定		<u>62,000,001</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,203,041,185	
(2)	無形固定資産				
	イ. 電話加入権		<u>441,200</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>441,200</u>	
	固 定 資 産 合 計				22,203,482,385
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金		1,114,300,836		
(2)	未収金		302,902,863		
	貸倒引当金		<u>△ 2,058,000</u>	300,844,863	
(3)	貯蔵品			<u>32,429,712</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,447,575,411</u>
	資 産 合 計				<u><u>23,651,057,796</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,261,952,113	
固 定 負 債 合 計			4,261,952,113
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		246,800,671	
(2) 未払金		103,919,200	
(3) 引当金		20,241,400	
(4) その他流動負債		152,882,561	
流 動 負 債 合 計			523,843,832
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		14,915,946,905	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,719,635,524	
繰 延 収 益 合 計			8,196,311,381
負 債 合 計			12,982,107,326
資 本 の 部			
6 資 本 金			9,717,956,980
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 分 担 金	266,929,360		
資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	157,798,030		
ロ. 建設改良積立金	132,650,500		
ハ. 当年度未処分 利益剰余金	393,615,600		
利 益 剰 余 金 合 計		684,064,130	
剰 余 金 合 計			950,993,490
資 本 合 計			10,668,950,470
負 債 資 本 合 計			23,651,057,796

令和7年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土 地		473,917,734		
	ロ. 建 物	1,005,518,363			
	建物減価償却累計額	<u>△ 530,883,770</u>	474,634,593		
	ハ. 構築物	34,190,490,796			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 13,996,703,509</u>	20,193,787,287		
	ニ. 機械及び装置	3,780,723,207			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,487,302,958</u>	1,293,420,249		
	ホ. 車両運搬具	32,290,228			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 25,813,977</u>	6,476,251		
	ヘ. 工具器具及び備品	100,349,204			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 55,265,713</u>	45,083,491		
	ト. 建設仮勘定		<u>62,754,547</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,550,074,152	
(2)	無形固定資産				
	イ. 電話加入権		<u>441,200</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>441,200</u>	
	固 定 資 産 合 計				22,550,515,352
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金			967,945,659	
(2)	未収金		258,517,874		
	貸倒引当金		<u>△ 3,521,000</u>	254,996,874	
(3)	貯蔵品			<u>32,429,712</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,255,372,245</u>
	資 産 合 計				<u>23,805,887,597</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,417,171,742	
固 定 負 債 合 計			4,417,171,742
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		244,779,042	
(2) 未払金		108,005,660	
(3) 引当金		21,281,000	
(4) その他流動負債		152,882,561	
流 動 負 債 合 計			526,948,263
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		15,093,346,905	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,045,669,524	
繰 延 収 益 合 計			8,047,677,381
負 債 合 計			12,991,797,386
資 本 の 部			
6 資 本 金			9,717,956,980
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 分 担 金	266,929,360		
資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	157,798,030		
ロ. 建設改良積立金	132,650,500		
ハ. 当年度未処分 利益剰余金	538,755,341		
利 益 剰 余 金 合 計		829,203,871	
剰 余 金 合 計			1,096,133,231
資 本 合 計			10,814,090,211
負 債 資 本 合 計			23,805,887,597

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は上水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,692,000円
-----	-------------

1年超	10,692,000円
-----	-------------

計	21,384,000円
---	-------------

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金20,241,400円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,058,000円を取り崩しています。